

新型コロナウイルス感染症影響調査

—結果概要報告書—

令和2年6月



甲府商工会議所

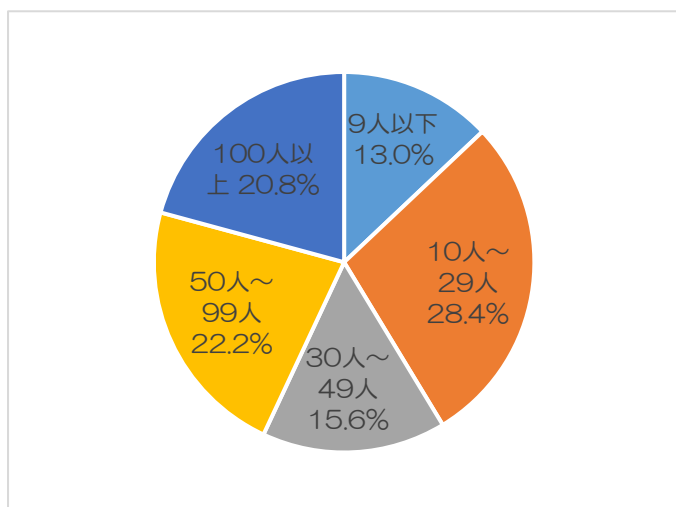
◆調査要領

1. 調査の目的： 中国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる肺炎「新型コロナウイルス感染症」の感染が、3月以降より深刻な問題となっている。当所では、「新型コロナウイルス感染症」による山梨県経済への影響を確認するため、調査を実施する。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 令和2年4月27日(月)～5月21日(木)
4. 調査対象： 県内企業1000事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 有効回答数： 409事業所
7. 有効回答率： 40.9%
8. 特記事項： 原則、小数点以下第2位で四捨五入。

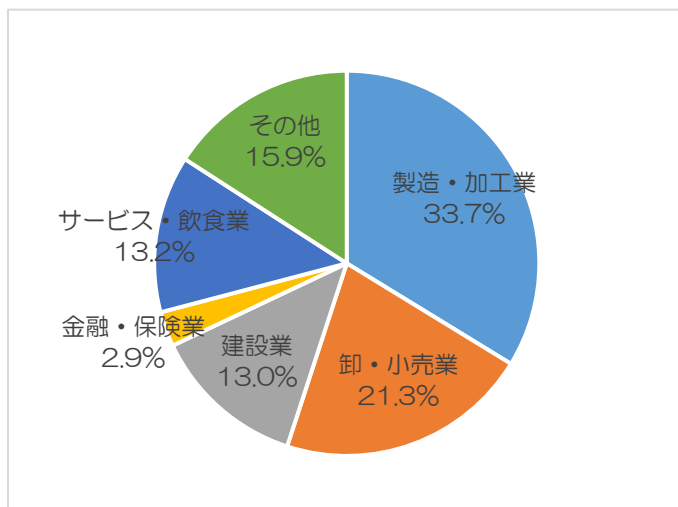
〈規模・業種別回答数〉

	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス・飲食業	その他	合計
9人以下	9	15	8	0	10	11	53
10人～29人	26	27	28	1	18	16	116
30人～49人	26	10	7	0	7	14	64
50人～99人	39	19	7	4	9	13	91
100人以上	38	16	3	7	10	11	85
合計	138	87	53	12	54	65	409

〈規模別構成比〉



〈業種別構成比〉



※「金融・保険業」の事業所については、サンプル数が少数であることを注意

◆結果概要

中国湖北省武漢市において発生した肺炎「新型コロナウイルス感染症」の感染が、3月以降より深刻な問題となっている。当所では、「新型コロナウイルス感染症」による山梨県経済への影響を確認するため、調査を実施した。

〈調査のポイント〉

約9割の事業所が新型コロナウイルス感染症について、

『マイナスの影響がある』と回答

◆新型コロナの影響については約9割（88.9%）の事業所が『マイナスの影響がある』と回答した。業種別にみても、全業種で『マイナスの影響がある』の回答が8割以上、特に卸・小売業、サービス業・飲食業は9割を超えた。

◆『マイナスの影響がある』と回答した先に主な理由を尋ねたところ、『製品・サービスの受注・売上減少』が6割を超え（63.7%）、『生産・販売・サービス活動等の縮小（41.6%）』、『感染対策による業務の効率低下（39.9%）』と続いた。また、「平成31年3月」と「令和2年3月」の売上高を比較した際の減少率についても尋ねたところ、約4割の事業所は『10%未満（38.4%）』と回答し、『70%以上』と回答する事業所は6.1%だった。

◆新型コロナに関する取り組みについては、9割を超える事業所（97.5%）が『取り組んでいる』と回答。取り組み内容について尋ねたところ、『感染予防の徹底（マスク着用など）』と回答した事業所が9割を超え（97.2%）、次いで『出張・イベントの自粛（63.3%）』、『営業日・営業時間の短縮（39.4%）』と続いた。特に『感染予防の徹底（マスク着用など）』と『出張・イベントの自粛』は突出する結果となった。

◆新型コロナに対しての国・県等の行政に期待する対応については、『減税措置』が最も多く（52.3%）、次いで『マスク・消毒液等の感染予防品の支援（51.8%）』、『検査体制・医療体制の強化（50.0%）』と続いた。この3つは回答率が5割を超え、各業種ともに上記の回答にほぼ集約された。

◆新型コロナについて、国内への影響がいつまで続くか尋ねたところ、5割以上の事業所は『来年（令和3年）まで（58.0%）』と回答。その他の回答については『今年（令和2年）まで（24.5%）』、『令和4年まで（11.2%）』、『令和5年まで（3.0%）』、『令和6年以降も続く（3.3%）』となり、『来年（令和3年）まで』が突出している結果となった。

以上から、県内事業所においても、新型コロナの影響を9割以上の事業所で受け、山梨県経済への影響は深刻化していることがわかった。

一方で、ほぼ全ての事業所で『感染予防の徹底』などの取り組みを行っているなど、県内事業所の危機意識の高さを感じることができた。

◆結果詳細

Q1. 『新型コロナの影響について』 [択一回答]

◆約9割の事業所が「マイナスの影響がある」と回答。

新型コロナの影響について、約9割の事業所が『マイナスの影響がある(88.9%)』と回答した。一方で約1割の事業所は『全く影響がない(7.9%)』、『プラスの影響がある(3.2%)』と回答した。

規模別にみると、「100人以上」以外の事業所では『マイナスの影響がある』の回答率が9割を超えており、業種別では、「卸・小売業」、「サービス・飲食業」が9割を超えた。一方で、「金融・保険業」、「製造・加工業」では、『プラスの影響が出ている』と回答した事業所も見受けられた。

図1

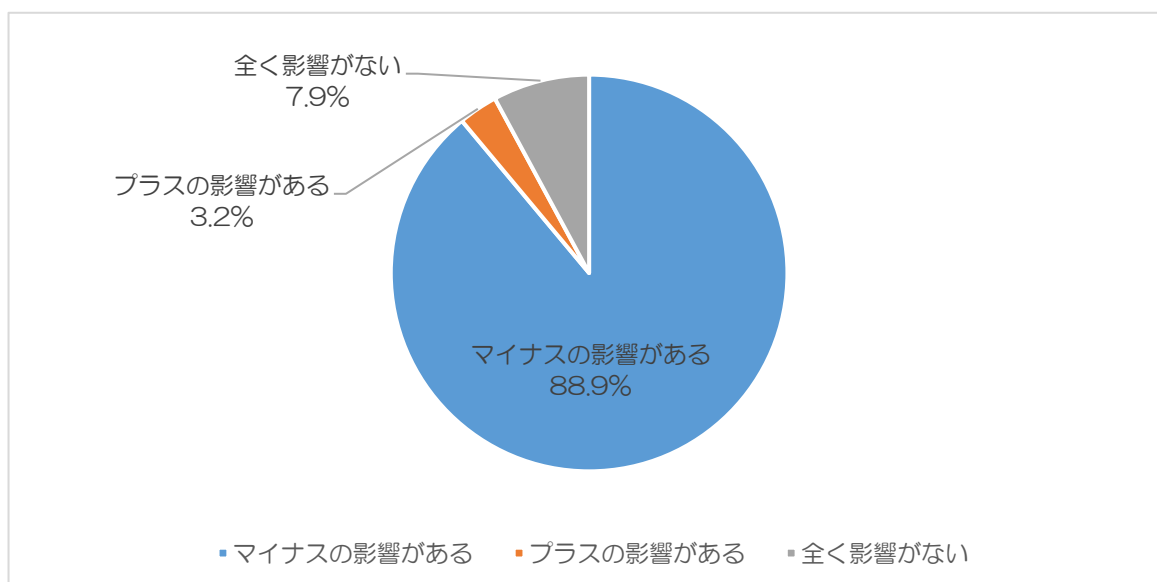


図2 〈規模別〉

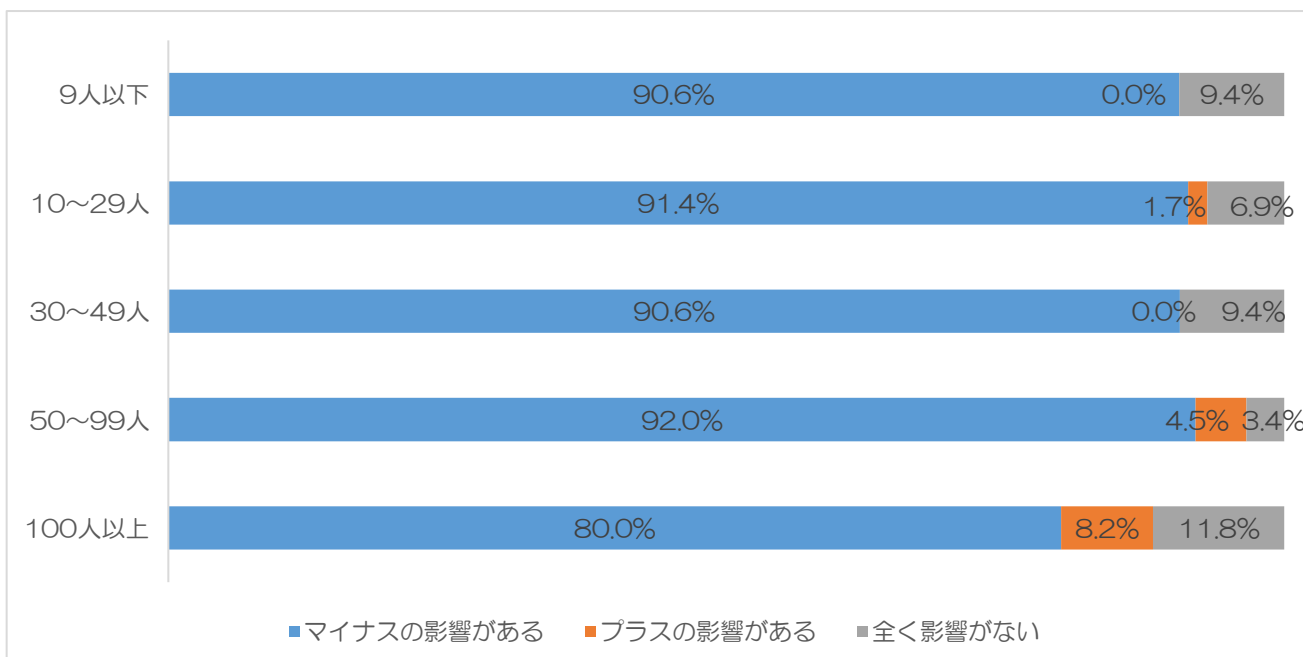
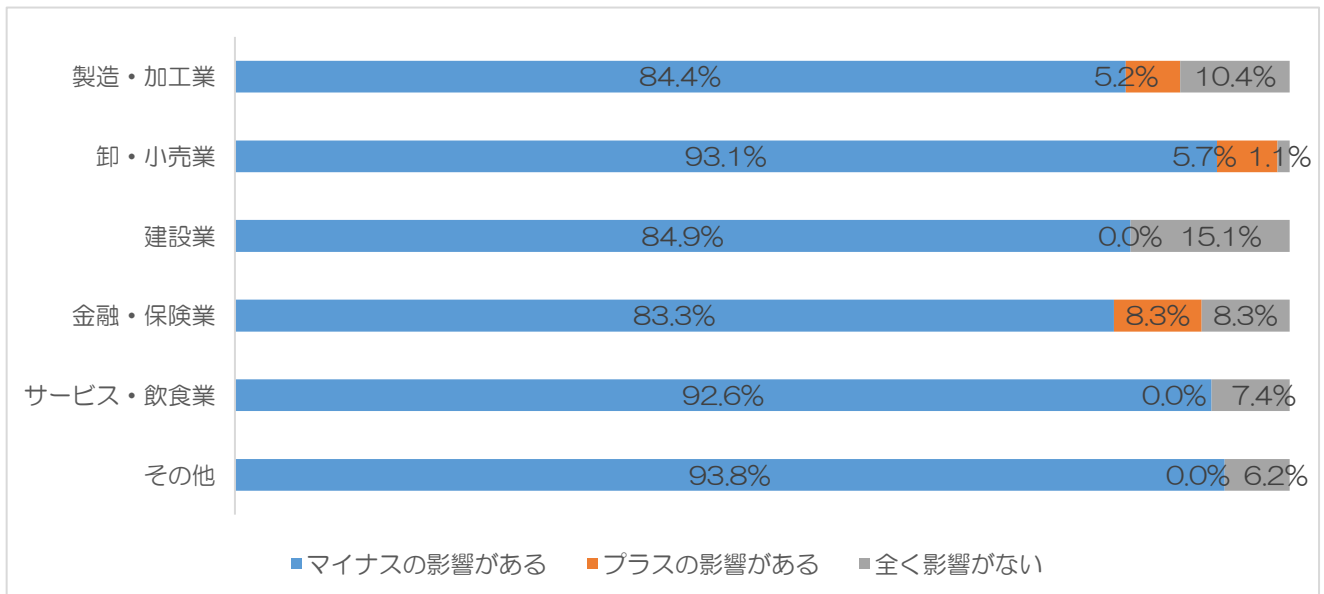


図3 〈業種別〉



Q2. Q1で“マイナスの影響がある”と回答した方に伺います。

『新型コロナの影響の主な理由について』〔複数回答可〕

◆『製品・サービスの受注・売上減少』が最も多く、次いで『生産・販売・サービス活動等の縮小』『感染対策による業務の効率低下』。

Q1で『マイナスの影響がある』と回答した先に主な理由を尋ねたところ、『製品・サービスの受注・売上減少』が6割を超え、『生産・販売・サービス活動等の縮小』、『感染対策による業務の効率低下』が約4割と続いた。特に規模別では、全ての規模で『製品・サービスの受注・売上減少』が6割を超えた。

業種別では、最も多い回答が業種ごとで異なり、8割を超えたのは「製造・加工業」の『製品・サービスの受注・売上減少』、「金融・保険業」の『感染対策による業務の効率低下』となった。

図4

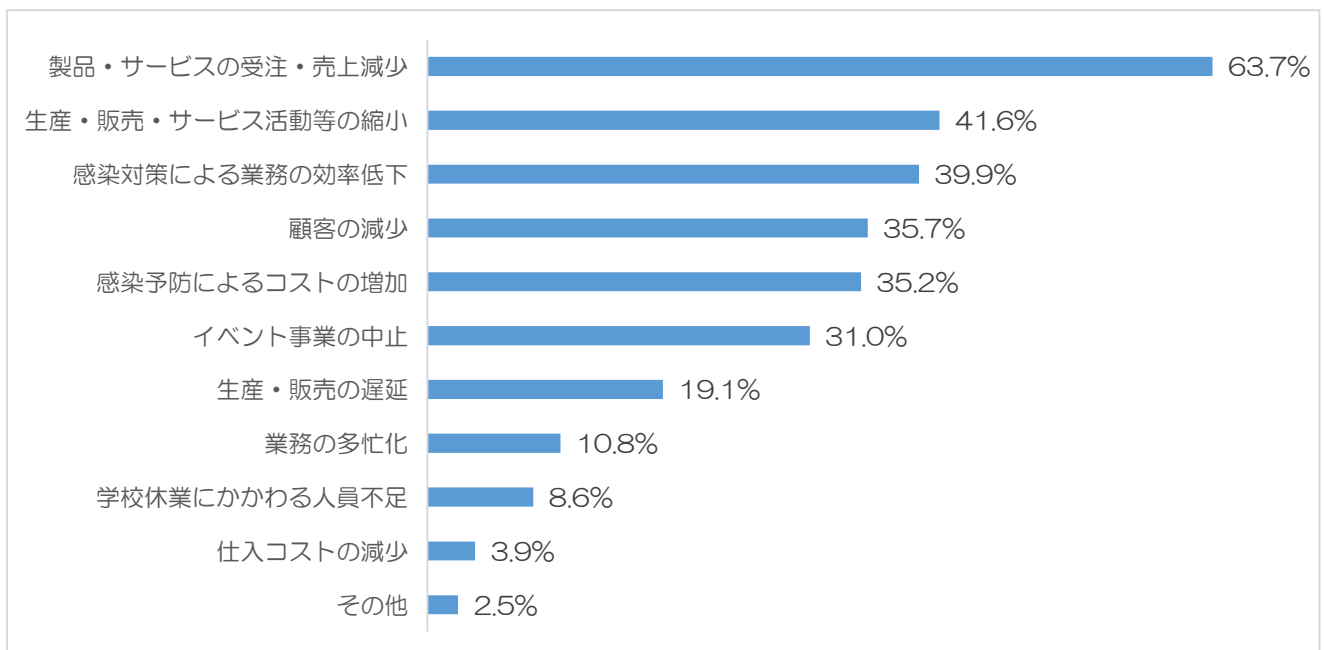


表1 〈規模別〉

	9人以下	10～ 29人	30～ 49人	50～ 99人	100人以上
製品・サービスの受注・売上減少	64.6%	63.2%	65.5%	64.2%	61.8%
生産・販売・サービス活動等の縮小	43.8%	36.8%	37.9%	37.0%	55.9%
感染対策による業務の効率低下	20.8%	38.7%	36.2%	44.4%	52.9%
顧客の減少	41.7%	46.2%	31.0%	28.4%	27.9%
感染予防によるコストの増加	12.5%	30.2%	31.0%	42.0%	54.4%
イベント事業の中止	37.5%	34.9%	25.9%	24.7%	32.4%
生産・販売の遅延	20.8%	19.8%	12.1%	17.3%	25.0%
業務の多忙化	6.3%	12.3%	10.3%	13.6%	8.8%
学校休業にかかわる人員不足	4.2%	6.6%	3.4%	7.4%	20.6%
仕入コストの減少	2.1%	7.5%	0.0%	2.5%	4.4%
その他	2.1%	1.9%	5.2%	1.2%	2.9%

表2 〈業種別〉

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービス・ 飲食業	その他
製品・サービスの受注・売上減少	85.1%	76.5%	44.4%	30.0%	48.0%	39.3%
生産・販売・サービス活動等の縮小	47.4%	53.1%	22.2%	60.0%	30.0%	36.1%
感染対策による業務の効率低下	36.8%	33.3%	57.8%	80.0%	38.0%	36.1%
顧客の減少	11.4%	49.4%	37.8%	0.0%	74.0%	36.1%
感染予防によるコストの増加	34.2%	28.4%	31.1%	60.0%	48.0%	34.4%
イベント事業の中止	20.2%	48.1%	15.6%	50.0%	40.0%	29.5%
生産・販売の遅延	21.1%	23.5%	35.6%	0.0%	10.0%	8.2%
業務の多忙化	4.4%	9.9%	13.3%	40.0%	14.0%	14.8%
学校休業にかかわる人員不足	8.8%	6.2%	2.2%	30.0%	6.0%	14.8%
仕入コストの減少	5.3%	3.7%	6.7%	0.0%	4.0%	0.0%
その他	1.8%	2.5%	6.7%	0.0%	4.0%	0.0%

(その他の主な内容)

- ・観光客（需要）の激減
- ・契約に関する急なキャンセル
- ・海外部品の納品遅延
- ・店舗の臨時休業
- ・ストレス

Q3. Q1で“マイナスの影響がある”と回答した方に伺います。

『平成31年3月と令和2年3月の売上高を比較した際の減少率について』[択一回答]

◆約4割が『10%未満』と回答し、「70%以上」は1割未満。

Q1で『マイナスの影響がある』と回答した先に平成31年3月と令和2年3月の売上高を比較した際の減少率を尋ねたところ、約4割の事業所は『10%未満』と回答し、次いで『10~20%未満』、『20~30%未満』、『30~50%未満』と続いた。

規模別にみると、「9人以下」のみ『10~20%未満』が最も多く、業種別では、全ての業種で『10%未満』が最も多い結果となった。

図5

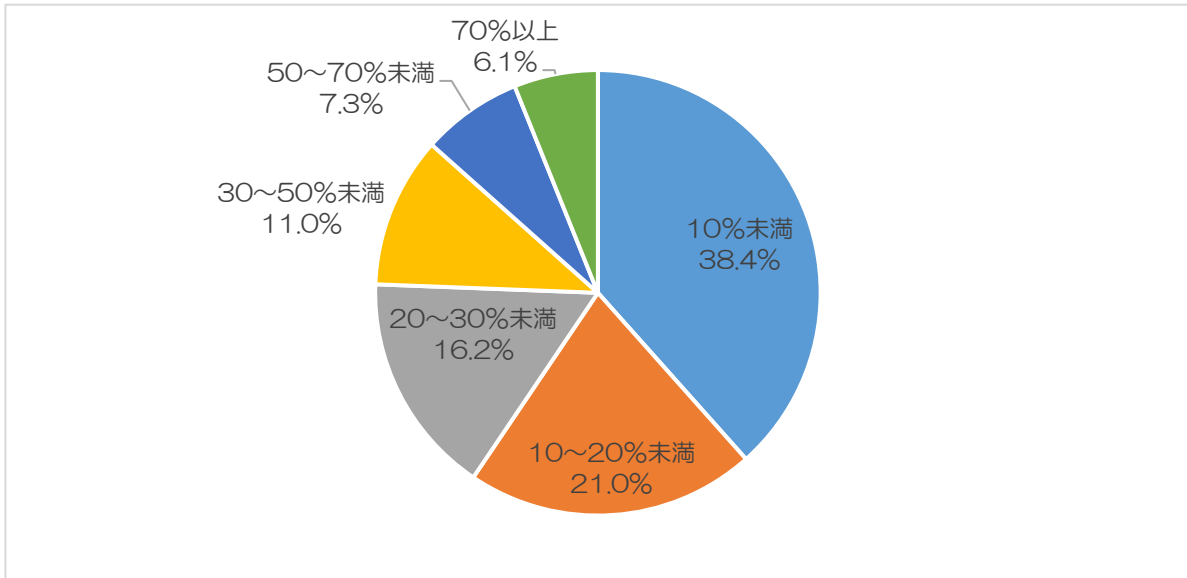


表3 <規模別>

	9人以下	10~29人	30~49人	50~99人	100人以上
10%未満	21.7%	28.6%	44.2%	45.8%	53.3%
10~20%未満	26.1%	18.4%	23.1%	20.8%	20.0%
20~30%未満	23.9%	22.4%	13.5%	11.1%	8.3%
30~50%未満	13.0%	12.2%	5.8%	9.7%	13.3%
50~70%未満	10.9%	9.2%	7.7%	5.6%	3.3%
70%以上	4.3%	9.2%	5.8%	6.9%	1.7%

表4 <業種別>

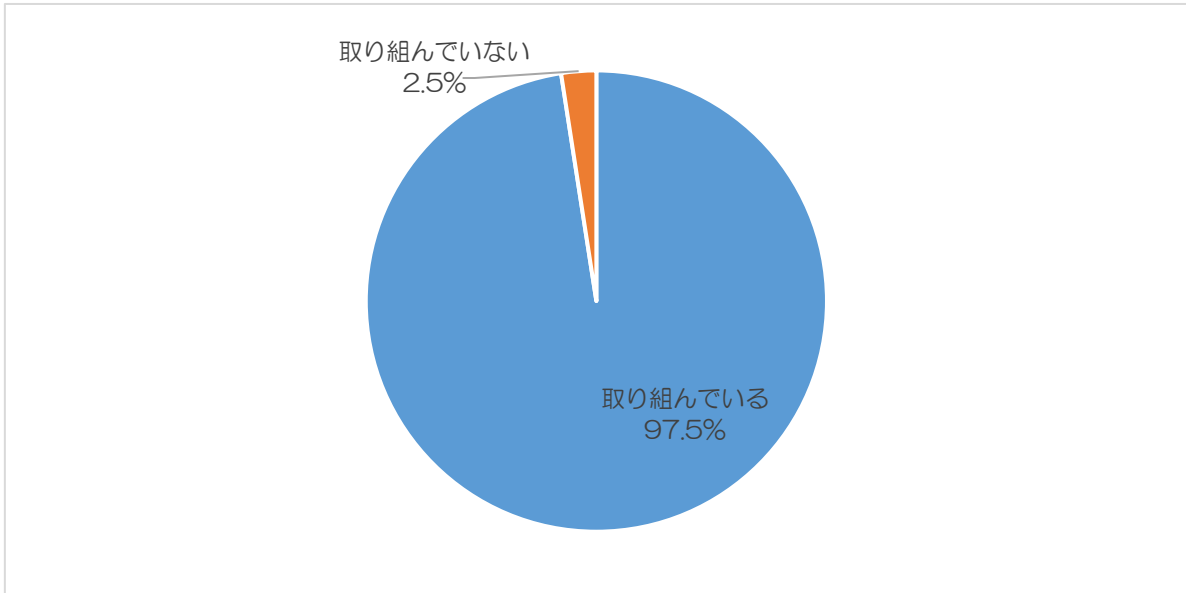
	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス・飲食業	その他
10%未満	37.4%	26.0%	47.5%	100.0%	25.5%	56.0%
10~20%未満	28.0%	19.5%	20.0%	0.0%	19.1%	14.0%
20~30%未満	14.0%	20.8%	15.0%	0.0%	17.0%	16.0%
30~50%未満	12.1%	15.6%	12.5%	0.0%	8.5%	4.0%
50~70%未満	5.6%	14.3%	2.5%	0.0%	10.6%	2.0%
70%以上	2.8%	3.9%	2.5%	0.0%	19.1%	8.0%

Q4. 『新型コロナに関する取り組みについて』 [択一回答]

◆9割以上が『取り組んでいる』と回答。

新型コロナに対する取り組み状況について、『取り組んでいる』と回答した事業所が9割を超えた。

図6



Q5. Q4で“取り組んでいる”と回答した方に伺います。

『取り組み内容について』【複数回答】

◆『感染予防の徹底（マスク着用など）』が97.2%で最多。次いで『出張・イベントの自粛』が63.3%。

Q4で『取り組んでいる』と回答した先に取り組み内容を尋ねたところ、『感染予防の徹底（マスク着用など）』が9割を超えて最多となった。次いで『出張・イベントの自粛』が6割を超えており、この2つの回答が突出する結果となった。

規模別の『Webを活用した会議・商談の実施』と『テレワークの実施』は、規模が大きくなるにつれ、導入されている結果となった。業種別では、業種ごとで異なる回答が多いが、『感染予防の徹底（マスク着用など）』については全ての事業所で9割を超えた。

図7

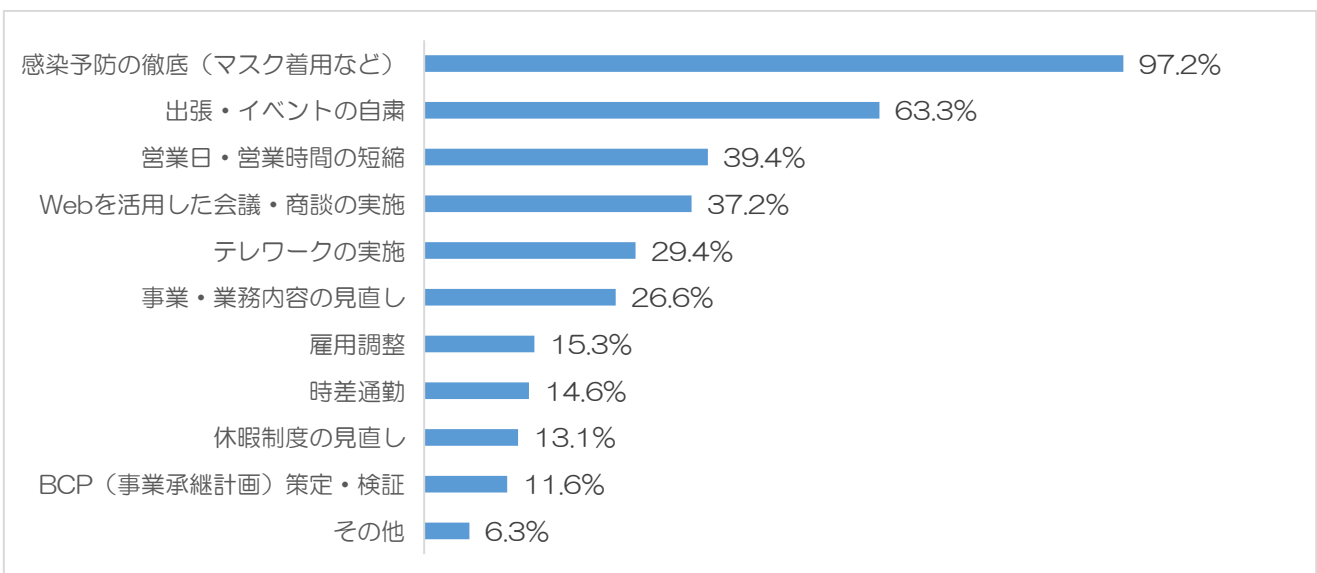


表5 〈規模別〉

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
感染予防の徹底（マスク着用など）	93.6%	96.5%	96.8%	98.9%	98.8%
出張・イベントの自粛	48.9%	57.5%	57.1%	65.9%	81.0%
営業日・営業時間の短縮	44.7%	40.7%	41.3%	31.9%	41.7%
Webを活用した会議・商談の実施	12.8%	26.5%	31.7%	38.5%	67.9%
テレワークの実施	14.9%	24.8%	25.4%	29.7%	46.4%
事業・業務内容の見直し	25.5%	33.6%	30.2%	25.3%	16.7%
雇用調整	10.6%	15.9%	19.0%	17.6%	11.9%
時差通勤	10.6%	6.2%	11.1%	19.8%	25.0%
休暇制度の見直し	6.4%	11.5%	14.3%	8.8%	22.6%
BCP（事業承継計画）策定・検証	6.4%	5.3%	7.9%	17.6%	19.0%
その他	2.1%	6.2%	6.3%	5.5%	9.5%

表6 〈業種別〉

	製造・加工業	卸・小売業	建設業	金融・保険業	サービス・飲食業	その他
感染予防の徹底（マスク着用など）	94.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.8%
出張・イベントの自粛	68.2%	72.4%	37.3%	91.7%	59.6%	59.4%
営業日・営業時間の短縮	27.3%	71.3%	25.5%	33.3%	48.1%	26.6%
Webを活用した会議・商談の実施	49.2%	37.9%	15.7%	33.3%	36.5%	29.7%
テレワークの実施	34.1%	24.1%	15.7%	33.3%	28.8%	37.5%
事業・業務内容の見直し	19.7%	29.9%	25.5%	33.3%	40.4%	25.0%
雇用調整	15.9%	14.9%	2.0%	8.3%	34.6%	10.9%
時差通勤	15.9%	16.1%	7.8%	33.3%	15.4%	10.9%
休暇制度の見直し	12.9%	13.8%	13.7%	16.7%	15.4%	9.4%
BCP（事業承継計画）策定・検証	12.1%	12.6%	5.9%	58.3%	5.8%	9.4%
その他	6.8%	4.6%	3.9%	8.3%	5.8%	9.4%

（その他の主な内容）

- ・ 部署ごとによる部屋分け
- ・ スプリット勤務体制
- ・ お客様対応の工夫
- ・ 在宅勤務の実施
- ・ 店舗の臨時休業
- ・ 食堂利用時間の短縮
- ・ 昼休憩の時差

Q6. 『国・県等の行政に期待する対応について』 [複数回答可]

◆ 『減税措置』、『マスク・消毒液等の感染予防品の支援』、『検査体制・医療体制の強化』が5割以上。

行政に期待する対応について、『減税措置』、『マスク・消毒液等の感染予防品の支援』、『検査体制・医療体制の強化』の3つが5割を超え、『雇用維持に関する支援』も47.0%と5割に近い事業所が回答した。

規模別では、「9人以下」、「10～29人」、「30～49人」は『運転資金に関する支援』と『雇用維持に関する支援』の回答数が多く、「50～99人」、「100人以上」は『マスク・消毒液等の感染予防品の支援』と『検査体制・医療体制の強化』が5割を超えた。

図8

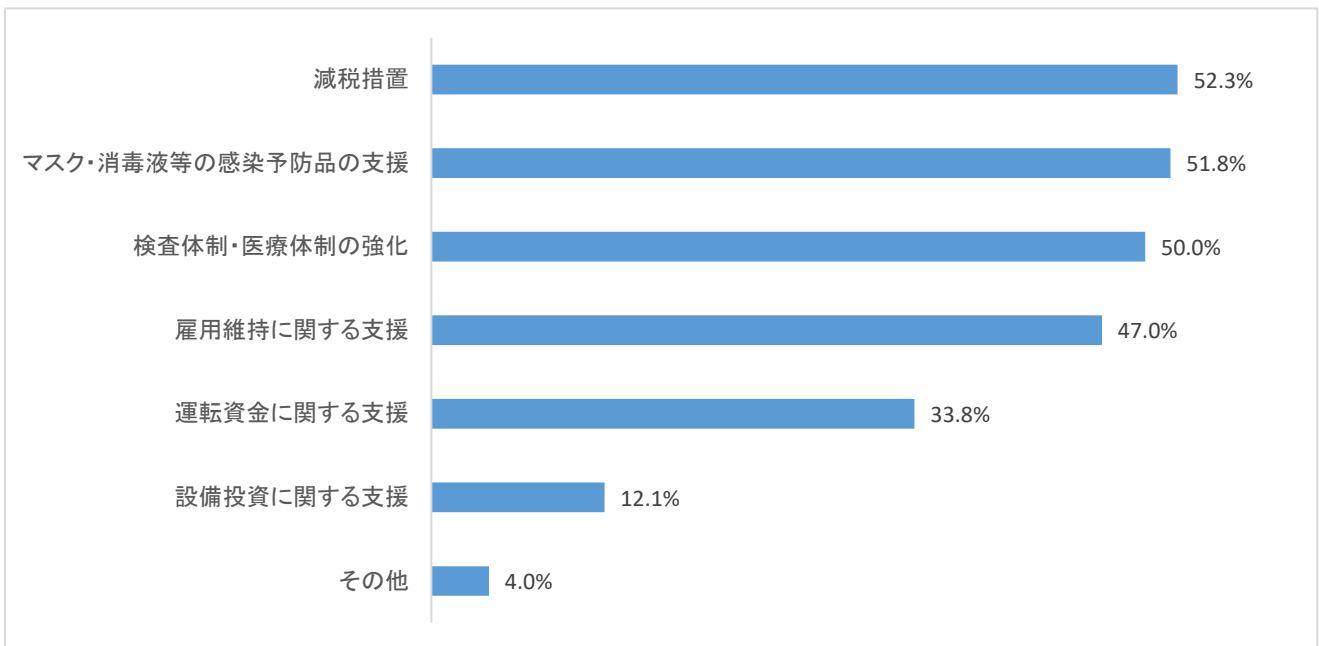


表7

	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100人以上
減税措置	51.9%	58.0%	56.5%	48.3%	45.7%
マスク・消毒液等に感染予防品の支援	40.4%	42.0%	53.2%	58.4%	64.2%
検査体制・医療体制の強化	42.3%	45.5%	46.8%	58.4%	54.3%
雇用維持に関する支援	44.2%	52.7%	51.6%	44.9%	39.5%
運転資金に関する支援	46.2%	42.9%	32.3%	27.0%	22.2%
設備投資に関する支援	11.5%	9.8%	12.9%	12.4%	14.8%
その他	9.6%	1.8%	6.5%	2.2%	3.7%

表8

	製造・ 加工業	卸・ 小売業	建設業	金融・ 保険業	サービス・ 飲食業	その他
減税措置	49.6%	56.0%	66.0%	25.0%	52.9%	45.9%
マスク・消毒液等に感染 予防品の支援	52.6%	41.7%	52.8%	66.7%	52.9%	59.0%
検査体制・医療体制の強化	51.1%	41.7%	45.3%	58.3%	60.8%	52.5%
雇用維持に関する支援	44.4%	54.8%	37.7%	33.3%	54.9%	45.9%
運転資金に関する支援	33.3%	32.1%	37.7%	16.7%	35.3%	36.1%
設備投資に関する支援	11.9%	6.0%	9.4%	0.0%	23.5%	16.4%
その他	2.2%	7.1%	1.9%	0.0%	5.9%	4.9%

(その他の主な内容)

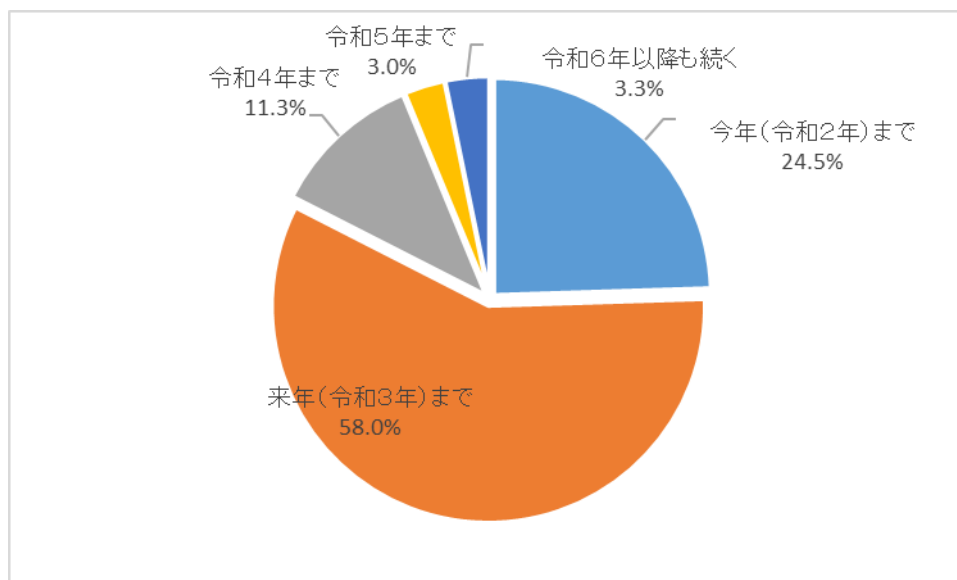
- ・使いやすい助成金の実施
- ・議員報酬のさらなる減額
- ・生活困難者への支援
- ・2023年施行の中小企業による時間外労働割増賃金率適用見直しの延長
- ・収束後の時間外労働上限規制の時限的な運用の猶予
- ・国民全体へのPCR検査の実施
- ・今後の方針の明確化
- ・雇用調整助成金の処理の簡素化、および拡充
- ・売上減少の目安の明確化
- ・家賃支援
- ・法律の弾力的運用

Q7. 『国内への影響はいつまで続くかについて』 [択一回答]

◆5割以上の事業所が『来年(令和3年)まで』と回答。

新型コロナによる国内への影響について、5割以上の事業所が『来年(令和3年)まで』と回答した。一方で、約2割の事業所は少なくとも令和4年までは影響が続くと回答した。

図9



以上